

「第 12 回 大都市交通センサス」の概要

1. 調査の概要

本調査は、昭和 35 年より 5 年毎に三大都市圏(首都圏・中京圏・近畿圏)において、鉄道・バス等の公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量や利用状況等を把握するものです。なお、調査体系は「別添 2」をご参考ください。

調査結果は、国や地方公共団体における都市計画や、通勤・通学時の混雑緩和、速達性向上や乗り継ぎ円滑化など、三大都市圏における公共交通施策の検討に資する基礎資料として活用されています。

2. 調査期間

平成 27 年 11 月中の平日(火、水、木)の 1 日に実施します。

(1) 鉄道利用者調査は 11 月 17 日(火)～19 日(木)の間に実施します。

(2) バス利用者調査は 11 月 10 日(火)～12 日(木)の間に実施します。

※ なお、一部の事業者においては、上記の期間以外の日で調査を実施します。

3. 調査協力事業者数

首都圏：鉄道 37 事業者、バス 45 事業者

中京圏：鉄道 17 事業者、バス 8 事業者

近畿圏：鉄道 26 事業者、バス 12 事業者

4. 調査結果の公表

調査票を回収後は、集計・分析を行い、平成 28 年度末に調査結果を国土交通省ホームページ等により公表する予定です。

5. 前回調査との主な変更点

平成 27 年度の調査では、前回(平成 22 年度)までの大都市交通センサスと比較し、次の点に新しく取り組んでいます。

・ 回答者の負担を軽減するため、スマートフォン等による回答方法にも対応します。

・ バス調査は、空港発着バスを対象とした調査とします。

国際拠点空港等のアクセス強化の検討に資する基礎資料を得るために、調査対象となるバスを空港発着バスに変更します。

※ 中京圏では、従来調査と同様に空港発着バス以外のバスでも調査します。

・ 利用者調査は、訪日外国人旅行者も調査対象とします。

訪日外国人旅行者の増加に伴い、今後の公共交通施策の検討には、訪日外国人旅行者の公共交通の利用状況を把握することが必要です。今回の調査より、訪日外国人旅行者も調査対象とします。